

小規模多機能居宅介護事業への挑戦とその手応え

労協新聞 2009年1月5日掲載分 小規模多機能居宅介護～春には3つめオープン

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 理事長 高見 優

介護保険法の改正により地域密着型サービスが導入された06年、新潟高齢協（ささえあい生協）が設立。真っ先に「小規模多機能居宅介護」に挑戦し、春には3つめの事務所がオープンします。

高齢者が住み慣れた地域で支えあいながら、自立した暮らしを続けられるように援助する、それが小規模多機能型居宅介護など、地域密着型サービスです。

05年、高齢協設立がなかなか進まない時、必要としている利用者がいるのだから、まず事業を始めようと、25人の準備会メンバーで資金を出し民家を借り上げて準備。自治会や関係者にチラシを配布し協力を求めると、テレビや台所用品などを寄贈してくださる近隣住民が現れ、ボランティアで利用者のお世話をしてくれる人が見つかりました。

3名の利用者を24時間交代で介護する活動を半年ほど続ける中で、法人設立と介護保険指定事業所開設へ進みました。

事業所の経営、特に資金繰りや介護の在り方などに関して難問が続出しましたが、組織全体の力を結集しました。また、地域への理解を求めするために、地域のゴミステーションを毎日掃除、利用者さんと出かけた日には近所におみやげを配り、火災訓練を町内会と一緒に取り組んだりと努力した結果、ようやく軌道に乗りました。

今では現場スタッフを中心に、事業計画・収支予算の立案からその執行まで自律的に行うようになりつつあります。

1号店「ささえ愛あわやま」に続いて、2号店「ささえ愛きたかみ」を地元の医師、看護師、介護士らを中心に準備を進め、2年目にオープンしました。2つの小規模多機能事業所の設立と運営の経験で、私たちはこの事業の確かな手ごたえを感じています。

今年4月には、第3号店を土地・建物の所有者に協力で始める予定です。

ささえあい生協の事業の成功を知って、他の地域から自分たちもやってみたいという要望が寄せられています。自治体関係者も関心を示しています。新しい事業所を始めたい組合員が協議を始めました。

事業所のスタッフは10代から70代まで、中には長年引きこもりしていた青年も数人います。高齢者の介護により、利用者もスタッフもよい関係が築かれれば、互いに癒される

のかもしれませんが。これらはまさしくスタッフと利用者、住民、地域の「協同」ではないでしょうか

私たちは、地域密着介護サービスを軸にしながら、これからは多世代にわたる地域のさまざまなニーズにも対応できる福祉・生きがい・仕事おこしの事業・活動を推進していきたいと考えています。